

四 半 期 報 告 書

(第27期第2四半期)

株式会社インプレスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社インプレスホールディングス

【英訳名】 Impress Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐島 夏生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役/執行役員CFO 山手 章弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役/執行役員CFO 山手 章弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	5,782,953	6,074,709	11,897,711
経常利益 (千円)	221,811	194,341	171,960
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	173,154	361,721	437,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,250	152,988	790,627
純資産額 (千円)	7,146,828	7,731,598	7,670,873
総資産額 (千円)	12,011,451	12,549,446	12,788,113
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	5.19	10.82	13.10
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	61.5	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,854	213,594	△48,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△129,368	473,761	719,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,838	△400,964	△63,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,825,150	4,725,076	4,402,747

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.25	2.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

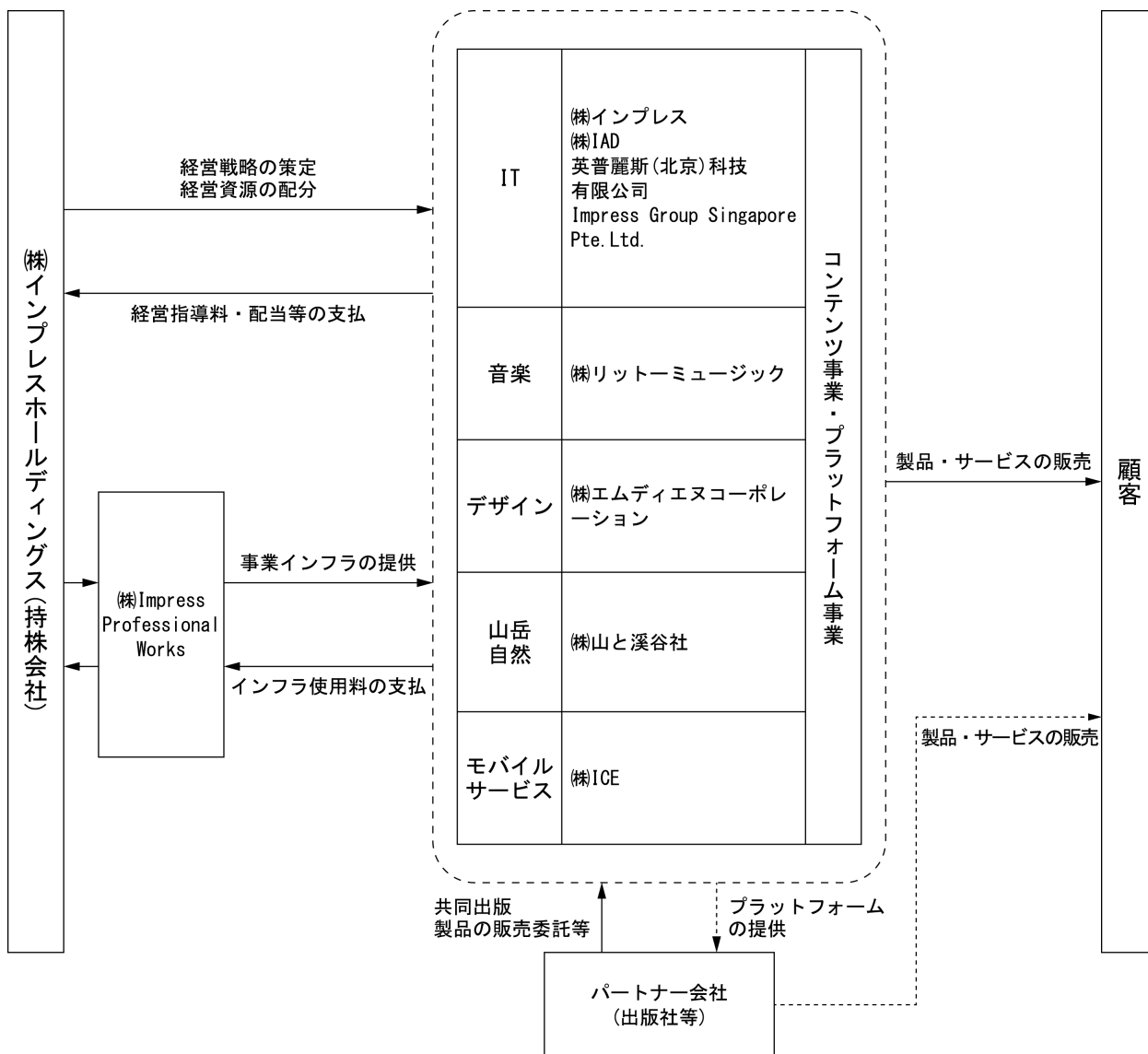
2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、事業セグメント区分の変更及び主要な関係会社の異動はありませんが、事業区分を変更しております。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)山と溪谷社
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)ICE
		ソリューション	Webサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D (株)クリエイターズギルド (株)天夢人 Impress Business Development(同)
本社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売/物流管理	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節変動要因により商品及び製品や仕掛品は増加いたしました。満期保有目的債券の償還や投資有価証券の売却、受取手形及び売掛金の回収が進んだものの有利子負債の返済等により現金及び預金の増加が限定的であったこと、また保有する投資有価証券の売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し12,549百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済等により、299百万円減少し4,817百万円となりました。純資産につきましては、保有する投資有価証券の評価額の減少によりその他有価証券評価差額金の減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったため、60百万円増加し7,731百万円となりました。

純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は7,722百万円となり、自己資本比率は61.5%と前連結会計年度末(59.8%)と比べ1.7ポイントの増加となりました。

(2) 経営成績の状況

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業損益をベースとしております。

なお、事業セグメント区分の変更はありませんが、第1四半期連結会計期間において事業区分を変更し、前第2四半期連結累計期間については組替えを行っております。

① 事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間につきましては、大型季節商品である年賀状ムックの一部の刊行を従来の第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に変更した影響やアジア市場向けSP（セールスプロモーション）の受託案件の減少、加えて雑誌事業の減収等はあったものの、新刊書籍や電子出版の販売増加、IT分野のビジネス向けイベント・セミナーの好調な推移に加え、第1四半期連結会計期間におきまして連結の範囲に含めました㈱天夢人による売上高の増加等により、コンテンツ事業は増収となりました。プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が好調に推移し、著書向けPOD（プリントオンデマンド）出版サービスの登録者数の拡大や楽器マーケットプレイス「デジマート」における楽器店からの決済サービス収入の増加等により、増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期（5,782百万円）に比べ291百万円増加し、6,074百万円となりました。営業利益につきましては、増収も人件費や地代家賃等の販売管理費の増加により前年同期（170百万円）とほぼ同水準の171百万円となりました。経常利益につきましては、前期に発生した貸倒引当金戻入額の影響等により、前年同期（221百万円）に比べ27百万円減少し、194百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、保有する投資有価証券の売却による投資有価証券売却益の計上等により、前年同期（173百万円）に比べ188百万円増加し、361百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、新たに連結の範囲に含めました㈱天夢人による売上高の増加に加え、中期経営課題に掲げております「既存コンテンツ事業の競争力・収益力の強化」や「プラットフォーム事業の拡大」への取組みにより、前年同期と比べ売上高が大幅に増加しております。

また当社は、政策保有株式について当社の保有方針に従い売却を実行したことで、254百万円の投資有価証券売却益の特別利益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅に増加いたしました。

② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. IT

ITセグメントにつきましては、アジア市場向けを中心にSPの受託案件の減少や刊行点数の減少に加えて、大型季節商品である年賀状ムックの刊行を第3四半期連結会計期間に変更した影響はあったものの、ビジネス関連書等の既刊書籍の販売増加や、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入の増加やターゲットメディアと連携したビジネスセミナー等の好調な推移等により、コンテンツ事業は増収となりました。

また、パートナー出版社へ出版・電子出版の販売プラットフォームの提供を行うプラットフォーム事業につきましても、パートナー出版社にヒット作があったことで手数料収入が増加し、増収となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（2,426百万円）比1.9%増の2,472百万円となりました。セグメント利益は、増収と収益性の改善により、前年同期（58百万円）と比べ47百万円増加し、105百万円となりました。

b. 音楽

音楽セグメントにつきましては、アーティスト関連の受託売上の増加やガールズバンドプロジェクト「バンドリ」とのコラボ企画におけるフェア開催等による既刊書籍の販売増加はあったものの、一部の書籍レーベルを「その他」セグメントへ事業移管した影響等による書籍の販売減少、また雑誌事業が減収となったことにより、コンテンツ事業は減収となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入等の増加で増収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（886百万円）比4.4%減の847百万円となりました。セグメント利益では、減収を収益性の改善と移管に伴う販管費の削減で補い、前年同期（42百万円の損失）と比べ8百万円損失が減少し、34百万円の損失となりました。

c. デザイン

デザインセグメントにつきましては、刊行点数の増加と堅調な出荷により新刊書籍及び電子出版は販売増加となったものの、ヒット作のあった前期と比べ既刊書籍の販売が減少し、加えて大型季節商品である年賀状ムックの刊行を第3四半期連結会計期間に変更した影響や雑誌事業の減収等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（510百万円）比10.6%減の456百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下により、前年同期（73百万円）と比べ51百万円減少し、21百万円となりました。

d. 山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、大型季節商品であるカレンダーの販売効率の改善を目的に製造数を調整し出荷が減少したことに加えて、広告収入や自治体等の受託案件が減収となったものの、新刊書籍及び電子出版の販売が増加、フィギュアスケートを扱ったムックや2018年7月に創刊1000号となった雑誌『山と溪谷』の販売が好調に推移し、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,023百万円）比3.3%増の1,057百万円となりました。セグメント利益では、増収するも収益性の低下により、前年同期（124百万円）と比べ6百万円減少し、117百万円となりました。

e. モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、英語教材の販売やデジタルファーストの電子書籍等の自社メディア事業の拡大により、コンテンツ事業は増収となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が好調に推移し、増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（745百万円）比11.2%増の828百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前年同期（80百万円）と比べ12百万円増加し、92百万円となりました。

f. その他

その他セグメントにつきましては、著書向けPOD出版サービスの登録者数の拡大や堅調なWebコンテンツ等の制作受託、第1四半期連結会計期間において音楽セグメントからImpress Business Development(同)へ事業移管した書籍レーベル「立東舎」や新たに連結の範囲に含めました(株)天夢人による売上高の増加等により、売上高は前年同期（257百万円）比97.2%増の508百万円となりました。セグメント利益では、増収したものの投資フェーズの事業が増加したことで収益性が低下し、前年同期（7百万円）と比べ17百万円減少し、9百万円の損失となりました。

g. 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売／物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の減少等により、前年同期（689百万円）比1.9%減の676百万円となりました。セグメント利益では、減収により、前年同期（8百万円の損失）と比べ32百万円減少し、41百万円の損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、季節変動要因によるたな卸資産の増加300百万円による資金の減少はあったものの、税金等調整前四半期純利益463百万円の計上(前年同期比234百万円の増加)や売掛債権の回収による資金の増加383百万円(前年同期比516百万円の増加)等により、営業活動によるキャッシュ・フローは213百万円の資金を獲得しております。(前年同期比162百万円の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、満期保有目的債券の償還による収入300百万円(前年同期比300百万円の増加)や投資有価証券の売却による収入が263百万円(前年同期比251百万円の増加)あったことで、473百万円の資金を獲得しております。(前年同期比603百万円の増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮により264百万円の資金が減少(前年同期比394百万円の減少)し、加えて自己株式の取得53百万円(前年同期比53百万円の減少)や配当金の支払82百万円(前年同期比62百万円の減少)により、400百万円の資金が減少しております。(前年同期比510百万円の減少)

以上により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前年同期末と比べ899百万円の資金が増加し、4,725百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、満期保有目的債券の償還や投資有価証券の売却による収入、加えて売掛金の回収が進んだこと等により、営業キャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたフリーキャッシュ・フローは大幅なプラスとなりました。これら手元資金をもとに、有利子負債の圧縮や株主還元(自己株式の取得／配当金の支払)を実施しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、CMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)を導入し、資金の一元管理を行っております。また、運転資金および設備投資を含む事業投資資金につきましては、手元資金に加え銀行等の金融機関からの借入金で賄っております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	37,371,500	—	5,341,021	—	8,888

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(有)T&Co.	東京都港区南青山4-17-49-308	9,350,000	28.00
塚本 慶一郎	東京都港区	7,413,200	22.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,378,500	4.13
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	810,100	2.43
(株)新生銀行	東京都中央区日本橋室町2-4-3	390,000	1.17
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	383,213	1.15
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1-14-1	325,000	0.97
インプレスグループ従業員 持株会	東京都千代田区神田神保町1-105	256,420	0.77
唐島 夏生	東京都大田区	217,858	0.65
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW 常任代理人 (株)みずほ銀行	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, EIWIYT, UNITED KINGDOM	200,621	0.60
計	—	20,724,912	62.05

- (注) 1. 上記塚本慶一郎氏の所有株式数には、2018年5月28日付けで締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数(2018年9月30日現在6,613,200株)を含めて表記しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
4. 上記のほか自己株式 3,972,819株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,972,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,203,700	332,037	—
単元未満株式	普通株式 195,000	—	—
発行済株式総数	37,371,500	—	—
総株主の議決権	—	332,037	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地	3,972,800	—	3,972,800	10.63
計	—	3,972,800	—	3,972,800	10.63

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付けで、新日本有限責任監査法人から名称変更を行っております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,402,747	4,725,076
受取手形及び売掛金	※2 4,127,313	※2 3,858,560
有価証券	400,000	—
商品及び製品	1,076,852	1,164,886
仕掛品	124,641	360,492
その他	314,004	367,743
返品債権特別勘定	△11,300	△19,800
貸倒引当金	△48,798	△59,904
流動資産合計	10,385,460	10,397,055
固定資産		
有形固定資産	426,861	398,768
無形固定資産		
ソフトウェア	196,034	178,685
その他	14,445	14,445
無形固定資産合計	210,479	193,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,015	863,460
破産更生債権等	110,237	110,237
繰延税金資産	194,905	194,905
その他	466,733	485,468
貸倒引当金	△93,579	△93,579
投資その他の資産合計	1,765,312	1,560,491
固定資産合計	2,402,652	2,152,391
資産合計	12,788,113	12,549,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,350,727	1,536,750
短期借入金	500,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	201,188	193,809
未払法人税等	89,522	100,356
賞与引当金	161,624	126,490
返品調整引当金	152,758	168,435
その他	1,103,107	953,815
流動負債合計	3,558,928	3,429,656
固定負債		
長期借入金	168,800	76,400
退職給付に係る負債	1,099,793	1,117,273
長期末払金	101,120	104,242
繰延税金負債	185,794	87,815
その他	2,802	2,460
固定負債合計	1,558,311	1,388,192
負債合計	5,117,240	4,817,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,664,508	1,663,443
利益剰余金	1,012,177	1,289,406
自己株式	△723,297	△715,299
株主資本合計	7,294,409	7,578,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,852	198,847
為替換算調整勘定	55,108	52,224
退職給付に係る調整累計額	△122,633	△107,269
その他の包括利益累計額合計	353,327	143,802
新株予約権	14,704	—
非支配株主持分	8,431	9,224
純資産合計	7,670,873	7,731,598
負債純資産合計	12,788,113	12,549,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	5,782,953	6,074,709
売上原価	3,525,214	3,717,877
売上総利益	2,257,738	2,356,831
返品調整引当金繰入額	26,308	14,736
差引売上総利益	2,231,430	2,342,095
販売費及び一般管理費	* 2,061,054	* 2,170,623
営業利益	170,376	171,472
営業外収益		
受取利息	1,520	267
受取配当金	579	1,691
貸倒引当金戻入額	19,849	—
持分法による投資利益	32,300	29,769
その他	8,021	4,102
営業外収益合計	62,271	35,829
営業外費用		
支払利息	4,150	2,968
為替差損	689	583
出資金運用損	4,036	6,104
その他	1,960	3,303
営業外費用合計	10,837	12,960
経常利益	221,811	194,341
特別利益		
投資有価証券売却益	6,496	254,199
新株予約権戻入益	—	14,704
特別利益合計	6,496	268,904
税金等調整前四半期純利益	228,307	463,245
法人税、住民税及び事業税	53,090	101,149
法人税等調整額	—	△418
法人税等合計	53,090	100,731
四半期純利益	175,217	362,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,062	793
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,154	361,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	175,217	362,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,202	△222,004
為替換算調整勘定	△506	△2,884
退職給付に係る調整額	64,336	15,363
その他の包括利益合計	91,033	△209,525
四半期包括利益	266,250	152,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,187	152,195
非支配株主に係る四半期包括利益	2,062	793

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,307	463,245
減価償却費	78,956	72,935
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,611	17,479
退職給付に係る調整額の増減額 (△は減少)	59,989	15,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,627	△35,052
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	19,508	6,236
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	6,800	8,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,742	11,105
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	23,444	—
受取利息及び受取配当金	△2,099	△1,958
支払利息	4,150	2,968
持分法による投資損益 (△は益)	△32,300	△29,769
為替差損益 (△は益)	△241	△207
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,496	△254,199
新株予約権戻入益	—	△14,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,727	383,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276,426	△300,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,926	△15,638
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	3,122
その他	729	△39,884
小計	48,792	292,952
利息及び配当金の受取額	19,547	21,540
利息の支払額	△3,370	△2,888
法人税等の還付額	27,299	2,179
法人税等の支払額	△41,413	△100,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,854	213,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△26,083	△9,963
無形固定資産の取得による支出	△23,630	△40,734
投資有価証券の取得による支出	△299	△300
投資有価証券の売却による収入	12,250	263,285
関係会社株式の取得による支出	—	△24,500
敷金及び保証金の差入による支出	△8,864	△7,359
敷金及び保証金の解約による収入	663	594
貸付けによる支出	△32,000	—
貸付金の回収による収入	4,867	258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,385	—
その他	342	△7,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,368	473,761

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△150,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,404	△114,126
自己株式の取得による支出	△390	△53,787
配当金の支払額	△20,027	△82,711
その他	△338	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,838	△400,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△2,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,094	283,791
現金及び現金同等物の期首残高	3,794,055	4,402,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,825,150	※ 4,725,076

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)天夢人は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	62,513千円	108,692千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	794千円	199千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬	155,615千円	146,848千円
給与手当及び賞与	642,918千円	706,405千円
賞与引当金繰入額	54,957千円	61,217千円
退職給付費用	25,081千円	31,596千円
貸倒引当金繰入額	21,705千円	11,161千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当支払額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	20,018千円
② 1株当たり配当額	0.60円
③ 基準日	2017年3月31日
④ 効力発生日	2017年6月26日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当支払額

2018年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	83,398千円
② 1株当たり配当額	2.50円
③ 基準日	2018年3月31日
④ 効力発生日	2018年6月25日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,426,379	886,421	510,492	1,023,853	745,225	5,592,371	257,788	△67,206	5,782,953
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	58,609	△42,556	73,426	124,504	80,760	294,745	7,979	△132,348	170,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△132,348千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△67,206千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△688,501千円、セグメント間の営業費用の取引消去623,359千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,472,928	847,734	456,439	1,057,252	828,946	5,663,301	508,411	△97,004	6,074,709
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	105,929	△34,283	21,987	117,680	92,895	304,210	△9,086	△123,651	171,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△123,651千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△97,004千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△706,765千円、セグメント間の営業費用の取引消去680,118千円が含まれております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	400,000	400,023	23
(3) その他	—	—	—
合計	400,000	400,023	23

2. その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	249,095	853,193	604,098
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	249,095	853,193	604,098

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	100,000	99,920	△80
(3) その他	—	—	—
合計	100,000	99,920	△80

2. その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	241,813	524,424	282,610
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	241,813	524,424	282,610

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末における契約額等は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円19銭	10円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	173,154	361,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	173,154	361,721
普通株式の期中平均株式数(株)	33,362,942	33,427,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。